

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,725,896	1,298,619	2,438,739
経常利益又は経常損失()(千円)	26,124	64,602	13,466
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	20,159	50,229	2,199
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	535,020	536,876	535,020
発行済株式総数(株)	24,991	25,087	24,991
純資産額(千円)	809,669	687,378	831,991
総資産額(千円)	1,974,966	1,741,191	1,996,497
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	873.55	2,286.50	95.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	95.19
1株当たり配当額(円)	-	-	750
自己資本比率(%)	41.0	39.5	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	163,758	776	236,253
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	110,067	6,246	125,745
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,344	124,130	74,286
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	618,113	513,716	644,871

回次	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.28	1,105.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。

4. 第18期第3四半期累計期間及び第19期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興景気等により緩やかながら回復感もみられたものの、長引く欧州における債務問題、電力問題及び円高の長期化等により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、引き続き消費者の節約志向を背景とした低価格化及び顧客獲得に関する競争は激しさを増しており、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、ASPサービス事業におきましては、新規受注の獲得等回復の傾向がみられるものの月額利用料の本格的な回復には至りませんでした。また、システム機器事業におきましては、既存店舗への機器入れ替えが一巡したことに伴う売上減少がありました。ASPサービス及びシステム機器事業のシステム機器設置及び新規受注等が下半期後半に予定されているため、当第3四半期累計期間の売上高は1,298,619千円（前年同四半期比24.8%減）となりました。利益面に関しましては、ASPサービス事業における月額利用料の減収及びシステム機器事業における売上減少と一部の機器の価格下落により、営業損失54,481千円（前年同四半期は営業損失15,712千円）、経常損失64,602千円（前年同四半期は経常損失26,124千円）、四半期純損失50,229千円（前年同四半期は四半期純損失20,159千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしましたが、新規受注による月額利用料の増額は下半期後半以降となる計画のため、売上高は735,756千円（前年同四半期比1.5%増）となり、月額利用料も9ヶ月累計で648,449千円（前年同四半期比2.9%減）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、既存店舗への機器入れ替えが一巡したこと及び一部の機器に価格の下落が生じた結果、売上高は334,857千円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は228,005千円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,741,191千円となり、前事業年度末に比べ255,305千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が150,454千円減少いたしました。固定資産においては、建設仮勘定71,718千円及び長期未収入金29,060千円の減少がありました。また、流動負債では、支払手形及び買掛金74,768千円の減少がありました。純資産につきましては、687,378千円となり、144,613千円減少いたしました。主なものは自己株式の取得79,237千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ131,154千円減少し、当第3四半期会計期間末には513,716千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は776千円(前年同四半期は得られた資金163,758千円)となりました。これは主に、税引前四半期純損失66,606千円の計上があったものの、減価償却費74,224千円の計上及び売上債権138,681千円の減少があった一方で、たな卸資産77,948千円の増加、仕入債務74,768千円の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は6,246千円(前年同四半期は使用した資金110,067千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,879千円及び敷金及び保証金の差入による支出7,652千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は124,130千円(前年同四半期は得られた資金104,344千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出79,237千円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,087	25,138	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	25,087	25,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)1	90	25,087	1,740	536,876	-	143,599

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が51株、資本金が986千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,315	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,682	21,682	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,997	-	-
総株主の議決権	-	21,682	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式は、25,087株であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目11番2号	3,315	-	3,315	13.26
計	-	3,315	-	3,315	13.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東京さくら監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,171	534,716
受取手形及び売掛金	288,997	163,361
商品	388,030	450,343
その他	48,956	80,875
貸倒引当金	6,359	3,623
流動資産合計	1,404,795	1,225,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 9,455	1 10,352
車両運搬具(純額)	1 0	1 0
工具、器具及び備品(純額)	1 164,763	1 201,523
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	84,591	12,873
有形固定資産合計	279,238	245,178
無形固定資産		
ソフトウェア	63,163	38,573
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	65,609	41,018
投資その他の資産		
出資金	136	139
長期前払費用	103,337	106,147
繰延税金資産	34,145	32,402
長期未収入金	123,455	94,394
その他	17,659	27,388
貸倒引当金	38,040	36,038
投資その他の資産合計	240,694	224,434
固定資産合計	585,542	510,631
繰延資産		
社債発行費	6,159	4,885
繰延資産合計	6,159	4,885
資産合計	1,996,497	1,741,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,977	74,209
短期借入金	² 549,000	² 549,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	15,080	1,205
引当金	16,567	3,658
その他	91,993	109,831
流動負債合計	881,618	897,905
固定負債		
社債	170,000	140,000
長期借入金	100,000	-
引当金	12,886	15,907
固定負債合計	282,886	155,907
負債合計	1,164,505	1,053,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,020	536,876
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	322,445	255,206
自己株式	169,002	248,239
株主資本合計	832,062	687,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	63
評価・換算差額等合計	70	63
純資産合計	831,991	687,378
負債純資産合計	1,996,497	1,741,191

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,725,896	1,298,619
売上原価	1,329,384	938,397
売上総利益	396,511	360,222
販売費及び一般管理費	412,224	414,704
営業損失 ()	15,712	54,481
営業外収益		
受取利息	59	128
受取配当金	17	19
雑収入	759	575
営業外収益合計	836	723
営業外費用		
支払利息	6,420	6,308
社債利息	1,271	-
支払保証料	1,883	1,811
その他	1,673	2,723
営業外費用合計	11,248	10,843
経常損失 ()	26,124	64,602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	867	-
特別利益合計	867	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2,004
その他	5	-
特別損失合計	5	2,004
税引前四半期純損失 ()	25,262	66,606
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,181
法人税等調整額	6,405	17,557
法人税等合計	5,102	16,376
四半期純損失 ()	20,159	50,229

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	25,262	66,606
減価償却費	74,070	74,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	867	2,004
賞与引当金の増減額(は減少)	9,830	12,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,566	3,020
受取利息及び受取配当金	59	148
支払利息	9,575	9,569
売上債権の増減額(は増加)	30,256	138,681
たな卸資産の増減額(は増加)	69,460	77,948
仕入債務の増減額(は減少)	98,050	74,768
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,997	1,572
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,215	25,565
その他	51	1,608
小計	282,222	20,721
利息及び配当金の受取額	59	148
利息の支払額	8,893	7,877
株式給付信託への拠出額	100,000	-
法人税等の支払額	9,628	13,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,758	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,269	6,879
無形固定資産の取得による支出	10,000	5,000
定期預金の預入による支出	6,300	5,900
定期預金の払戻による収入	-	25,200
敷金及び保証金の差入による支出	6,014	7,652
敷金及び保証金の回収による収入	2,509	2,180
その他	7	8,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,067	6,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,202,000	1,242,000
短期借入金の返済による支出	1,122,000	1,242,000
社債の発行による収入	98,940	-
社債の償還による支出	20,000	30,000
株式の発行による収入	-	1,856
自己株式の取得による支出	36,887	79,237
配当金の支払額	17,708	16,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,344	124,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,036	131,154
現金及び現金同等物の期首残高	460,077	644,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,113	513,716

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、533,655千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく第18期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 システム機器の販売顧客のリース債務8,014千円について、債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	549,000千円	差引額	651,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、578,290千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 システム機器の販売顧客のリース債務12,386千円について、債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	549,000千円	差引額	651,000千円
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	549,000千円												
差引額	651,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	549,000千円												
差引額	651,000千円												

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定	656,313千円
預入期間が3ヵ月を超える	38,200千円
定期預金	38,200千円
現金及び現金同等物	618,113千円
	現金及び預金勘定
	534,716千円
	預入期間が3ヵ月を超える
	21,000千円
	定期預金
	21,000千円
	現金及び現金同等物
	513,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月28日 定時株主総会	普通株式	17,373	750	平成22年9月30日	平成22年12月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 定時株主総会	普通株式	17,009	750	平成23年9月30日	平成23年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動
自己株式の取得

当社は、第1四半期会計期間において、平成23年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,003株(総額79,237千円)取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は3,315株(総額248,239千円)となっております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	873円55銭	2,286円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	20,159	50,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	20,159	50,229
普通株式の期中平均株式数(株)	23,078	21,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

東京さくら監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。